

第1WG（国民経済計算）審議状況（令和4年7月27日現在）

資料1

「◎」は確定、「○」は一部修正（座長一任）、「△」は継続審議

審議テーマ	課題概要	第1回 (6/14)	第2回 (7/6)	第3回 (7/20)	第4回 (8/26)	次期基本計画に関する 基本的な考え方（案）	審議状況
1 QEの 精度向上に 向けた取組	・法人企業統計の一部早期化 に係る検討について		△	◎		報告者負担軽減と有用なデータ確保の両立を図るために、法人企業統計・附帯調査の調査事項のうち、1次QE推計の改善に資すると考えられる事項について、法人企業景気予測調査の活用可能性の検証を行い、その結果を踏まえ、法人企業景気予測調査の調査項目の見直しについて検討し、早期に結論を得た上で、必要なQE推計の検証を行う。調査項目の見直しに当たっては、法人企業統計・附帯調査に係るこれまでの検討状況並びに法人企業景気予測調査における過去の見直しの経緯を踏まえる。 【令和5年度より実施し早期に結論を得る 財務省・内閣府】 また、上記を含め、1次QEの民間企業設備及び民間在庫変動の推計手法の改善に係る研究を進める。 【令和5年度より実施 内閣府】	（主な意見） ・法人企業景気予測調査の活用には在庫推計の取り扱いが重要。
	・推計方法に関する包括的な見直しについて（品目の細分化、共通推計項目の拡充など）		△			QEの精度向上に向けて、供給側推計品目の細分化、共通推計項目の拡充などを含む包括的な見直しを推進する。また、精度への影響に留意しつつ、1次QEの推計手法の変更により公表の前倒しが可能か否かを検討する。このほか、新型コロナウイルス感染症の影響への一連の対応（1次QEの特殊補外、季節調整におけるダミー処理、年次推計における一部品目の配分比率の見直し）について、必要に応じ、データ蓄積を踏まえて検証する。 【内閣府 令和5年度から実施する。可能なものから実装を進める。】	（主な意見） ・1次QE公表早期化の検討自体は支持されたが、それとこれまで基本計画で進めてきた推計手法のシームレス化（改定差の縮小）について優先順位を明確化すべきとの御意見があった。 ・第4回会合において事務局から提示される課題の優先度を踏まえて改めて確認予定。
	・分配面における改善の検討について（年次推計の精度向上、四半期別GDP速報の公表）	◎				営業余剰・混合所得及び雇用者報酬に係る推計手法の改善等を通じて、年次推計における分配面の精度向上を図るとともに、分配面の四半期GDP速報の参考系列としての公表についても検討を進め、公表する場合の公表のあり方も含めて、その取り扱いについて結論を得る。 【内閣府 令和7年度中に結論を得る】	
	・2次QEにおける建築物リフォーム・リニューアル統計の活用 に係る検討について			△	◎		—
2 年次推計の精度向上に向けた取組	・サービスを中心とした第一次年次推計から基準年推計に至る推計手法のシームレス化の検討について			○		第一次年次推計から基準年推計に至る推計手法のシームレス化について、令和7年度中に実施予定の次期基準改定における基準年推計との整合性を図りつつ、改定差の縮小に向けて検討する。 【内閣府 令和5年度から実施する】	（審議結果） ・次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方（案）から一部修正。

第1WG（国民経済計算）審議状況（令和4年7月27日現在）

資料1

「◎」は確定、「○」は一部修正（座長一任）、「△」は継続審議

審議テーマ	課題概要	第1回 (6/14)	第2回 (7/6)	第3回 (7/20)	第4回 (8/26)	次期基本計画に関する 基本的な考え方（案）	審議状況
3 基準年推計の精度向上に向けた取組	・基準年SUT・産業連関表の部門分類の設定、生産物分類の階層構造化の検討について					※左記5課題を一体的に審議 ①令和2年産業連関表について、引き続き経済センサス-活動調査の利活用拡充を図りつつ、サービス分野のSUT体系移行に取り組む。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度中に産業連関表やSUTを公表する】 ②生産物分類については、令和8年経済センサス-活動調査、産業連関表及びSUT等への適用を図るため、次期日本標準産業分類の改定内容等を踏まえて必要な見直しを行い、令和5年度を目途に財分野とサービス分野からなる全体版を整備する。 【総務省 令和5年度から実施する】 ③令和7年産業連関表について、産業分類や生産物分類、基礎統計の状況を踏まえ部門の見直しなどを行い、全面的なSUT体系移行に取り組む。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度から実施する】 ④令和8年経済センサス-活動調査とサービス産業・非営利団体等調査の実施に当たっての連携強化について検討する。 【総務省、経済産業省 令和6年度末までに結論を得る】 ⑤これまでの経済構造実態調査やサービス産業・非営利団体等調査の実施状況等を踏まえつつ、これらの費用項目の整合性の向上について検討する。 【総務省、経済産業省 令和7年度末までに結論を得る】 ⑥令和7年を対象とする産業連関構造調査などについて、SUT体系移行も踏まえ不足する分野の拡充を図るとともに、サービス産業・非営利団体等調査を軸とした見直しについて検討する。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度から実施する】 ⑦令和2年産業連関表推計における教育の中間投入構造について、令和4年度の検討を踏まえ、行政記録情報を用いた推計精度の向上を図る。 【文部科学省 令和5年度に実施する】	
	・基準年推計・中間年推計（産出面）に関する課題の検討について				◎		
	・基準年推計・中間年推計（投入面）に関する課題の検討について				◎		
	・基本価格表に関する課題の検討について						
	・既存の一次統計でカバーしていない分野に係る基礎資料の充実の検討について						
4 デフレーターの実装	・既存統計で捕捉できていない価格の把握：医療、介護、教育の質の変化を反映した価格及び小売サービスの価格の把握手法とその応用の検討について						(主な意見)
	・既存統計で捕捉できていない価格の把握：建設の価格の把握に係る研究の実装に向けた検討について						(主な意見)

第1WG（国民経済計算）審議状況（令和4年7月27日現在）

資料1

「◎」は確定、「○」は一部修正（座長一任）、「△」は継続審議

審議テーマ	課題概要	第1回 (6/14)	第2回 (7/6)	第3回 (7/20)	第4回 (8/26)	次期基本計画に関する	審議状況
						基本的な考え方（案）	
5 国民経済計算の充実等に向けた検討	・海外の状況や国内の研究、ニーズを踏まえた国民経済計算における制度部門別勘定の更なる整備に係る検討について	◎				制度部門別勘定の更なる整備について、海外の状況や国内の研究、ニーズを踏まえつつ検討し、次期基準改定までを目途に結論を得る。 【内閣府 令和7年度中に結論を得る】	
	・2025 SNA（仮称）策定等に向けた国際議論への関与及びその実装に向けた基礎的な検討について	◎				2025年を目途に策定予定の国民経済計算の新たな国際基準（2025 SNA（仮称））策定に向けた国際議論に引き続き積極的に関与するとともに、できる限り速やかにその実装を図るため、基礎的な検討を着実に進める。 【内閣府 令和5年度から実施する】	
	・SNAにおける新型コロナウイルス対応（QE、年次推計）の包括的な検証について			△		※「推計方法に関する包括的な見直しについて（品目の細分化、共通推計項目の拡充など）」と一体的に審議	
	・国民経済計算体系における経済のデジタル化のよりの確な把握に関する課題の検討について	◎				国民経済計算体系における経済のデジタル化のよりの確な把握について、海外の状況や国内のデータ整備状況等を踏まえつつ、さらなる検討を進める。 【内閣府 令和5年度から実施する】	
	・グリーンGDP（仮称）などに関する課題の検討について						（主な意見）